

四半期報告書

(第23期第2四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	98,523	98,141	207,009
経常利益 (百万円)	2,287	2,405	5,427
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,368	1,737	3,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,699	551	8,487
純資産額 (百万円)	29,775	33,282	33,185
総資産額 (百万円)	82,532	88,954	89,204
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	58.00	73.63	140.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	37.2	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,534	1,477	3,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,002	△1,286	△3,216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△800	△299	△105
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,737	7,156	7,518

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.67	37.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子(アジア))

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した SIIX EMS PHILIPPINES, INC. および SIIX REALTY HOLDINGS INC. を連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年6月30日現在の当社グループを構成する連結子会社数は18社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、消費が堅調に推移し、雇用環境の改善が見られる等、景気は引き続き緩やかに回復し、ユーロ圏でも、緩やかな回復傾向が持続しました。一方アジアでは、中国で景気回復に向け、政府の景気下支え策が一定の効果を上げましたが、新興国では、通貨安や内需の不振から景気は低調に推移しました。日本では、4月以降、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動があったものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は981億4千1百万円となり、前年同期に比べて3億8千1百万円の減少（0.4%減）となりました。一方利益面では、営業利益は23億3千6百万円と前年同期に比べて1億3千万円の増加（5.9%増）となり、経常利益は24億5百万円と前年同期に比べて1億1千8百万円の増加（5.2%増）となりました。四半期純利益は17億3千7百万円となり、前年同期に比べて3億6千9百万円の増加（27.0%増）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

車載関連機器用部材等の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は311億6千万円と前年同期に比べて33億2千3百万円の増加（11.9%増）となりました。セグメント利益は9億9千3百万円と前年同期に比べて6千6百万円の増加（7.2%増）となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加しましたが、デジタル家電機器の出荷減少が大きく影響したため、当セグメントの売上高は719億1千1百万円と前年同期に比べて17億7千万円の減少（2.4%減）となりました。セグメント利益は18億3千7百万円と前年同期に比べて1億7千2百万円の減少（8.6%減）となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷は堅調に推移しましたが、家電関連機器の出荷が減少したため、当セグメントの売上高は39億4千1百万円と前年同期に比べて2億6千2百万円の減少（6.2%減）となりました。一方利益面については、製造子会社の業績改善等により2千9百万円のセグメント利益（前年同期は1億2千4百万円のセグメント損失）となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は98億6千9百万円と前年同期に比べて41億6千4百万円の増加（73.0%増）となりました。セグメント利益は2億5千万円と前年同期に比べて1億2千1百万円の増加（93.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円減少し、889億5千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円減少し、556億7千2百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金の減少によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ9千7百万円増加し、332億8千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0%から37.2%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億7千7百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額16億5千4百万円、たな卸資産の増加額9億8千2百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が24億5百万円となったことと、仕入債務の増加額15億2千6百万円および減価償却費15億1千4百万円の資金増加要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ5千6百万円減少しております。

投資活動の結果、減少した資金は12億8千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億8千万円および関係会社株式の取得による支出2億5千9百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ7億1千6百万円増加しております。

財務活動の結果、減少した資金は2億9千9百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入18億1千5百万円に対し、短期借入金の純減少額8億6千7百万円、長期借入金の返済による支出8億2百万円および配当金の支払額3億7千7百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ5億1百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は71億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、3億6千1百万円の減少（4.8%減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

①仕入実績

該当事項はありません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	563	—	自己資金	平成26年 5月	平成26年 8月	生産能力 3.7%増加

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,197	8.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,173	4.65
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	1,100	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	997	3.96
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	769	3.05
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	408	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	1.43
計	—	14,689	58.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,130千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	861千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	408千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,600千株(6.35%)があります。

3 野村証券株式会社より、提出者および共同保有者として、野村アセットマネジメント株式会社およびNOMURA INTERNATIONAL PLCを含めて、平成26年4月4日付(報告義務発生日3月31日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	16	0.07
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	43	0.17
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,012	4.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,100	235,971	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,971	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,603	7,178
受取手形及び売掛金	39,518	39,270
商品及び製品	14,450	14,654
仕掛品	752	654
原材料及び貯蔵品	3,387	3,538
その他	2,056	2,420
貸倒引当金	△475	△476
流動資産合計	67,293	67,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,531	6,052
機械装置及び運搬具（純額）	5,914	5,860
土地	2,322	2,451
その他（純額）	639	763
有形固定資産合計	14,409	15,127
無形固定資産	516	476
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	2,854
出資金	927	899
その他	3,056	2,798
貸倒引当金	△448	△440
投資その他の資産合計	6,985	6,111
固定資産合計	21,911	21,715
資産合計	89,204	88,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,829	29,602
短期借入金	12,564	12,192
未払法人税等	691	721
その他	4,323	4,255
流動負債合計	47,409	46,771
固定負債		
長期借入金	5,675	5,952
退職給付引当金	141	160
その他	2,792	2,787
固定負債合計	8,610	8,900
負債合計	56,019	55,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	26,398	27,622
自己株式	△677	△677
株主資本合計	29,717	30,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	678
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	2,799	1,490
その他の包括利益累計額合計	3,268	2,171
少数株主持分	199	169
純資産合計	33,185	33,282
負債純資産合計	89,204	88,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	98,523	98,141
売上原価	92,643	91,614
売上総利益	5,879	6,527
販売費及び一般管理費	※ 3,673	※ 4,191
営業利益	2,205	2,336
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	10	13
持分法による投資利益	—	63
不動産賃貸料	43	45
為替差益	10	—
物品売却収入	57	39
その他	143	124
営業外収益合計	284	313
営業外費用		
支払利息	104	102
持分法による投資損失	57	—
為替差損	—	87
物品購入費用	26	21
その他	15	32
営業外費用合計	203	244
経常利益	2,287	2,405
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,405
法人税、住民税及び事業税	767	873
法人税等調整額	172	△185
法人税等合計	940	688
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358	1,717
少数株主損失(△)	△10	△20
四半期純利益	1,368	1,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,358	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	203
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	3,389	△1,362
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△15
その他の包括利益合計	3,341	△1,166
四半期包括利益	4,699	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,683	582
少数株主に係る四半期包括利益	16	△31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,298	2,405
減価償却費	1,439	1,514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	2
受取利息及び受取配当金	△30	△41
支払利息	104	102
為替差損益(△は益)	△30	52
持分法による投資損益(△は益)	57	△63
売上債権の増減額(△は増加)	2,823	△1,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,016	△982
未収消費税等の増減額(△は増加)	46	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,361	1,526
前受金の増減額(△は減少)	532	△632
その他	△484	△87
小計	2,417	2,197
利息及び配当金の受取額	91	91
利息の支払額	△107	△99
法人税等の支払額	△868	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△697	△880
有形固定資産の売却による収入	29	19
無形固定資産の取得による支出	△38	△91
貸付けによる支出	△211	△143
貸付金の回収による収入	11	8
関係会社株式の取得による支出	△1,096	△259
その他	—	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,330	△867
長期借入れによる収入	1,583	1,815
長期借入金の返済による支出	△633	△802
配当金の支払額	△378	△377
その他	△42	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△800	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	△279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526	△387
現金及び現金同等物の期首残高	6,263	7,518
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,737	※ 7,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した SIIX EMS PHILIPPINES, INC. および SIIX REALTY HOLDINGS INC. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給与及び手当	1,282百万円	1,412百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,758百万円	7,178百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△20百万円	△21百万円
現金及び現金同等物	5,737百万円	7,156百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,747	68,121	3,705	2,854	91,428	7,082	98,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,089	5,560	497	2,850	19,998	69	20,068
計	27,836	73,681	4,203	5,705	111,426	7,152	118,579
セグメント利益 又は損失(△)	926	2,010	△124	129	2,941	18	2,960

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	111,426
「その他」の区分の売上高	7,152
セグメント間取引消去等	△20,056
四半期連結損益計算書の売上高	98,523

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,941
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	34
全社費用等(注)	△789
四半期連結損益計算書の営業利益	2,205

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,357	63,817	3,475	5,765	92,415	5,721	98,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,802	8,093	466	4,104	24,466	671	25,138
計	31,160	71,911	3,941	9,869	116,882	6,393	123,275
セグメント利益 又は損失（△）	993	1,837	29	250	3,111	21	3,132

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	116,882
「その他」の区分の売上高	6,393
セグメント間取引消去等	△25,134
四半期連結損益計算書の売上高	98,141

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,111
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△20
全社費用等(注)	△776
四半期連結損益計算書の営業利益	2,336

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円00銭	73円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,368	1,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,368	1,737
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第23期(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)中間配当については、平成26年8月11日開催の取締役会において、平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 377百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桔 梗 芳 人
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第23期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。